

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ティア
【英訳名】	TEAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富安 徳久
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8254
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	4,349,793	4,559,684	8,355,740
経常利益(千円)	587,265	529,305	798,419
四半期(当期)純利益(千円)	331,110	323,807	418,665
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	580,750	580,750	580,750
発行済株式総数(株)	2,278,000	4,556,000	2,278,000
純資産額(千円)	2,348,065	2,679,658	2,435,589
総資産額(千円)	7,882,571	8,250,226	8,079,048
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	72.68	71.08	91.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	35
自己資本比率(%)	29.8	32.5	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	646,914	487,200	924,228
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	297,907	275,582	901,279
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,197	118,649	114,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	1,401,355	1,232,821	1,138,201

回次	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.03	41.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第16期の1株当たり配当額については、記念配当5円が含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復による輸出の下げ止まりや、底堅く推移する個人消費等を背景に、緩やかではありますが回復基調となりました。また、政権交代による円高修正や株価上昇等により、景気の回復傾向は持続するものと見られておりますが、一方で欧州経済の減速や日中関係の動向等の不確実性を孕んでおり、景気の先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々通増すると推計されており、直近の葬儀件数は増加傾向で推移いたしました。一方、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、都市部を中心に高齢化が急速に進行していることもあり、人生の終末や死別後の事前準備を担う、葬儀業界への関心は今まで以上に高まるものと予想されます。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第2四半期累計期間におきましては、戦略の基本方針のブラッシュアップを図るべく、「新生ティア」をスローガンに掲げ、新たな課題に対応した6項目の戦略テーマを推進してまいりました。新規会館の開設につきましては、フランチャイズの会館を岐阜県海津市に1店舗開設し、これにより直営33店舗、フランチャイズ30店舗の合計63店舗となりました。また、既存会館におきまして、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア甚目寺」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。経費面では、商品改革の一環として、葬儀付帯品を一括で会館に配送する物流センターを稼働したのに加え、仕入価格の見直しを実施いたしました。一方、今後の会館開設を見据えた積極的な人材確保により人件費並びに採用関連の費用が増加いたしました。

この結果、売上高は45億59百万円（前年同期比4.8%増）となり、売上原価率は前年同期の水準を維持したものの、販管費率が1.9ポイント上昇いたしました。これにより、営業利益は5億64百万円（同9.4%減）、経常利益では5億29百万円（同9.9%減）、四半期純利益は3億23百万円（同2.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第2四半期累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、堅調に推移する既存会館に加え、前事業年度に開設した会館の通年稼働により、葬儀件数は3,549件（同6.3%増）と順調に増加いたしました。一方で、葬儀単価におきましては、葬儀の受注を担当する専門スタッフの増員等を行いましたが、葬儀付帯品の取扱いが減少したため、前年同期比0.9%減となりました。この結果、売上高は44億59百万円（同4.6%増）、営業利益は8億51百万円（同1.6%増）となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第2四半期累計期間におきましては、新規クライアントの開発並びに出店候補地の確保を強化するために組織体制の見直しを行いました。また、フランチャイズの会館が前年同期と比べ4店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が順調に増加したのに加え、会館向けの物品販売が増加いたしました。この結果、売上高は99百万円（同17.9%増）、営業利益は15百万円（同58.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて94百万円増加し、12億32百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は4億87百万円（前年同期比24.7%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益が5億28百万円、減価償却費1億79百万円を計上したものの、法人税等の支払額2億8百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は2億75百万円（同7.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億52百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億18百万円（前年同期は51百万円の獲得）となりました。これは長期借入による収入5億50百万円、短期借入による収入4億10百万円があったものの、長期借入金の返済による支出6億13百万円や短期借入金の返済による支出3億63百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,200,000
計	18,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,556,000	4,556,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,556,000	4,556,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年1月1日 (注)	2,278,000	4,556,000	-	580,750	-	214,250

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	1,948,000	42.75
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4	320,000	7.02
富安 徳久	愛知県名古屋市西区	258,200	5.66
横山 博一	愛知県名古屋市東区	220,000	4.82
内堀 弘	石川県金沢市	177,600	3.89
ティア社員持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通3-35-1	105,600	2.31
阿部 重治	岐阜県各務原市	104,800	2.30
深谷 志郎	愛知県名古屋市中村区	66,000	1.44
在間 文人	愛知県名古屋市北区	60,400	1.32
池戸 正勝	愛知県名古屋市守山区	60,000	1.31
計	-	3,320,600	72.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,555,200	45,552	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,556,000	-	-
総株主の議決権	-	45,552	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティア	愛知県名古屋市北区 黒川本通3-35-1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,201	1,232,821
売掛金	177,311	206,017
商品	19,311	25,334
その他	199,375	174,313
貸倒引当金	5,798	6,553
流動資産合計	1,528,401	1,631,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,517,023	3,431,720
土地	1,287,418	1,291,021
その他(純額)	420,339	592,330
有形固定資産合計	5,224,782	5,315,072
無形固定資産	172,560	150,131
投資その他の資産		
差入保証金	913,973	907,913
その他	279,330	285,176
貸倒引当金	40,000	40,000
投資その他の資産合計	1,153,303	1,153,089
固定資産合計	6,550,646	6,618,293
資産合計	8,079,048	8,250,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,225	312,861
短期借入金	73,668	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,424	1,215,650
未払法人税等	218,500	210,866
賞与引当金	73,393	77,635
その他	413,247	357,952
流動負債合計	2,279,457	2,294,965
固定負債		
長期借入金	3,067,886	2,983,919
資産除去債務	169,345	170,863
その他	126,768	120,820
固定負債合計	3,364,000	3,275,603
負債合計	5,643,458	5,570,568

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金	214,250	214,250
利益剰余金	1,640,757	1,884,839
自己株式	185	228
株主資本合計	2,435,572	2,679,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	47
評価・換算差額等合計	17	47
純資産合計	2,435,589	2,679,658
負債純資産合計	8,079,048	8,250,226

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	4,349,793	4,559,684
売上原価	2,796,883	2,932,283
売上総利益	1,552,909	1,627,400
販売費及び一般管理費	930,491	1,063,326
営業利益	622,418	564,073
営業外収益		
受取利息	2,982	2,743
その他	5,004	7,153
営業外収益合計	7,986	9,896
営業外費用		
支払利息	41,139	37,745
その他	1,999	6,919
営業外費用合計	43,139	44,665
経常利益	587,265	529,305
特別損失		
固定資産除売却損	3,495	372
特別損失合計	3,495	372
税引前四半期純利益	583,770	528,933
法人税、住民税及び事業税	247,876	201,008
法人税等調整額	4,782	4,117
法人税等合計	252,659	205,125
四半期純利益	331,110	323,807

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	583,770	528,933
減価償却費	154,865	179,308
貸倒引当金の増減額(は減少)	594	754
賞与引当金の増減額(は減少)	3,935	4,241
受取利息及び受取配当金	2,987	2,748
支払利息	41,139	37,745
売上債権の増減額(は増加)	66,599	28,705
たな卸資産の増減額(は増加)	73	14,611
仕入債務の増減額(は減少)	91,143	7,635
その他	44,668	20,908
小計	842,584	733,462
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	40,029	37,672
法人税等の支払額	155,676	208,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,914	487,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	283,129	252,906
無形固定資産の取得による支出	1,334	26,897
差入保証金の差入による支出	22,851	14,610
差入保証金の回収による収入	23,370	23,381
その他	13,962	4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,907	275,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	410,000
短期借入金の返済による支出	426,668	363,668
長期借入れによる収入	740,000	550,000
長期借入金の返済による支出	672,393	613,741
自己株式の取得による支出	92	43
リース債務の返済による支出	18,862	19,102
割賦債務の返済による支出	2,679	2,757
配当金の支払額	68,107	79,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,197	118,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	1,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,165	94,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,001,189	1,138,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,401,355	1,232,821

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
保井 正純	135,929千円	127,854千円

なお、上記保証については、地主の所有する土地及び当社の所有する建物(前事業年度106,526千円、当第2四半期会計期間104,814千円)が担保に供されております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給料手当	338,721千円	377,700千円
貸倒引当金繰入額	1,563	1,396
賞与引当金繰入額	42,151	48,359

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,401,355千円	1,232,821千円
現金及び現金同等物	1,401,355	1,232,821

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	68,338千円	30円	平成23年 9月30日	平成23年 12月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	79,725千円	35円	平成24年 9月30日	平成24年 12月7日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,265,218	84,574	4,349,793	-	4,349,793
計	4,265,218	84,574	4,349,793	-	4,349,793
セグメント利益	838,141	36,655	874,797	252,378	622,418

(注)1. セグメント利益の調整額 252,378千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,459,951	99,732	4,559,684	-	4,559,684
計	4,459,951	99,732	4,559,684	-	4,559,684
セグメント利益	851,947	15,270	867,218	303,144	564,073

(注)1. セグメント利益の調整額 303,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当第2四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円68銭	71円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	331,110	323,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,110	323,807
普通株式の期中平均株式数(株)	4,555,865	4,555,721

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年1月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社 ティア
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。